



米田のFP通信

ちょっと気になる「保険」や「年金」についての話題をお届けします。

ご挨拶

新年度になりました。
街では新入生や新入社員を見ると初々しい気持ちになりますね。

コロナ以降、物価高に悩まされましたがここに来て日経平均株価も34年ぶりの高値更新、春闘も5%超の賃上げ（33年ぶり）と明るいニュースもありました。この流れが中小企業も含め社会全体に波及することを期待したいですね。

また、医療機関は診療報酬改定で賃上げ要項が盛り込まれました。今後、具体的な内容が発表されるので注意したいものです。

春は進学、進級の季節です。卒業、進学をした場合、保険や保障額を見直した方がよいケースもありますので是非ご確認ください。



今月号のちょっと気になるお金のコラム

他の人はどのくらい貯蓄に回しているの？
総務省の家計統計によると可処分所得の約30%を貯蓄（保険含む）に回していることがわかります。



1999年からFP業務を行っています。現在はIFAとして最適な金融商品の選定やアドバイス、加入者の方のライフプラン相談、事業承継や相続、保険相談を中心に活動しています。ドクター、企業の経営者から個人まで年間200人以上の方の相談をさせていただいています。

株式会社リスマネジメント・ラボラトリー 大阪支店
〒543-0018大阪府天王寺区空清町8-33 大阪府医師協同組合東館3階
電話06-6766-1511 携帯090-1152-3889 メールlyoneda760@rml.co.jp

2023年の出生数、75.8万人で過去最低

2月に厚生労働省が発表した2023年の出生数は75万8631人と前年比マイナス5.1%、8年連続減少と過去最低を更新しました。

国立社会保障・人口問題研究所が昨年4月に発表した2023年の出生数推計が76.2万人だったので皮肉にも発表したその年に予想を下回る結果となってしまいました。76万人を割り込むのは2035年と推計していたので12年も前倒しで76万人割れになってしまいました。

一方死亡者数は159万503人と過去最多、人口の自然減少数はマイナス831,872人と過去最大の減少となりました。

婚姻数も48.9万組と戦後初めて50万組を下回りました。コロナ禍の2020年に前年比マイナス7万8069組と大きく減少、続く2021年も4.3%減、2022年には1.1%増と底を打ったとの見方もありましたが2023年も5.9%と大きく減少しました。

2021年の出生動向基本調査によると独身の人（18歳～34歳）で「一生結婚するつもりはない」と答えたのは男性で17.3%（2015年の前回調査比5.3ポイント増）、女性で14.6%（同6.6ポイント増）でした。

今年は大企業を中心に大幅な賃上げもされています。結婚に対するマインドに変化が起ることを期待したいですね。

ちょっと気になるお金のコラム

他の人はどのくらい貯金に回しているのですか？

お客様とお話していると「他の人はどのくらい貯金をしているのですか？」とよく聞かれます。

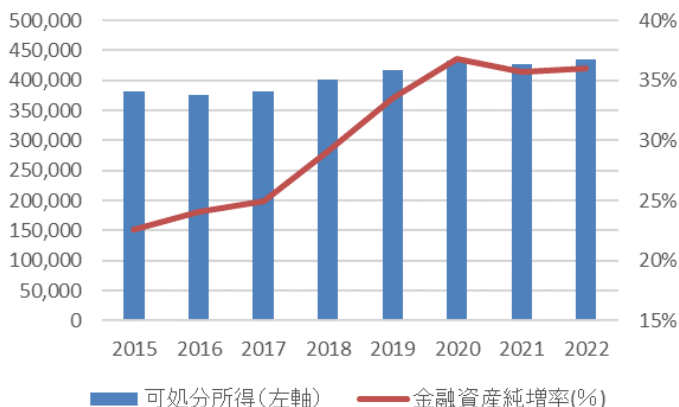
収入や資産の状況によって人それぞれなのですが収入の何%くらい、という目安がわかるとよいですね。

下図は総務省が実施している家計調査（勤労者世帯）の可処分所得と可処分所得に占める金融資産増加率の推移です。可処分所得とは税金や社会保険料を引いたあとの使えるお金です。そこから食費や住宅費を支払い、残ったお金を貯金に回していることになります。

可処分所得は大きく増えているわけではありませんが金融資産増加率（以降貯蓄率・保険含む）は一貫して増加しています。

2020年のコロナ禍では消費が手控えられ、さらに給付金が貯蓄に回っていたと考えられます。また2019年には老後資金200万円不足問題が大きく取り上げられたことも貯蓄率が大きく上がっている原因かもしれません。

しかしながらそれ以前から貯蓄率が上昇していること、コロナ禍の影響が薄れてきたはずの2022年になっても貯蓄率が高止まっているのをみると年金・医療・介護など、社会保障の将来に対する不安から貯蓄を増やす人が多くなっているのかもしれません。



貯め時はいつ？

左下図の貯蓄率（保険含む）は全体の平均です。独身のうちは自由になるお金が比較的多く、子どもの教育費がかさむようになると自由になるお金が少なくなると感じる人も多いのではないのでしょうか？

下表は世帯主の年齢別の可処分所得と金融資産増加率（保険含む）です。（2023年家計調査から）

世帯主の年齢	可処分所得	金融資産純増	金融資産純増率
29歳以下	307,696	137,778	44.8%
30～39歳	421,324	166,988	39.6%
40～49歳	488,751	183,070	37.5%
50～59歳	486,143	176,066	36.2%
60～69歳	360,299	94,711	26.3%
70歳以上	321,669	103,235	32.1%

年齢とともに可処分所得は増えていきますがその分支出も増えるため金融資産純増率（貯蓄率・保険含む）は下がっているのがわかります。

独身時代を経て結婚、出産、育児、教育とライフステージが進んでいくことを考えると独身時代から子どもの教育費があまりかからない時期までが貯め時の第一ステージと言えるかもしれません。

貯め時の第二ステージは子どもの教育費のめどが立った後になります。特に老後に向けての準備はこの時期が非常に大切になるのではないのでしょうか？

もちろんお一人お一人収入や資産の状況、お子さまの教育プランなどは異なりますから貯め時や金額、利用すべき金融商品も異なってきます。

自分の場合はどのくらいどのような金融商品を利用すればよいか、など気になることがあれば遠慮なくお問合せください。